

政府は11月10日、衆議院本会議でTPPの承認案と関連法案の採決を強行しました。採決強行は民主主義を破壊する暴挙です。交渉を担当した甘利明前TPP担当相は資金問題で姿を消しました。TPP協定書は誤訳が相次いだように、内容も膨大で複雑かつ難解であり、21分野にわたる課題や問題点を掘り下げた議論が尽されたとはいえません。安倍首相が「国民に丁寧に説明する」と言いながら、交渉過程記録は墨塗りで、8400ページを超える関連文書の和訳も公表されたのは2400ページ分にすぎません。

しかも「強行採決も選択肢」と受け取れる発言をした山本農水相に見られるように、驕りと慢心極まる安倍政権には当初から真摯に審議を尽くそうとする姿勢はなく、その山本農水相からは「冗談を言ったらクビになりそうに」などまたもや問題発言が飛び出しました。社民党は山本農水相の辞任を強く求めます。

TPPは、農林水産業だけでなく国民生活や

社民党

地域経済にも大きな影響を及ぼします。共同通信社の世論調査では国民の66%が慎重審議を求めているように、国民の理解が進んだとは到底言えません。社民党は、野党共闘をさらに強め、TPPに不安や疑問を持つ多くの皆さんとともに、国会承認を許さず全力でたたかいます。

米大統領選挙で当選したトランプ氏はTPPからの離脱を明言しています。そうした中で、なぜ日本が承認を急ぐのか、大きな疑問です。TPPがこのまま発効する可能性は極めて低く、拙速に承認する必要は全くありません。

↓「TPPを批准させない！全国共同行動」
(10月15日、東京・芝公園)のデモ行進



社会新報(週刊)：購読料700円/月
月刊社会民主：購読料630円/月

お申し込みは近くの党事務所または自治体議員、社民党全国連合まで

許しません TPPの国会承認は 山本農水大臣は辞任を